

市内中小企業の景況について

第 130 回京都市中小企業経営動向実態調査【結果概要】

～今期企業景気 DI は 3.0 ポイント低下，来期見通しは 0.8 ポイント上昇～

市内中小企業の経営実態，経営動向などを把握するため，四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」及び「付帯調査（設備投資計画について）」の結果がまとまりましたので，御報告します。

<市内中小企業の景況について（別紙 1 参照）>

○今期（平成 3 1 年 1 月～ 3 月期）実績

- ・ 今期の企業景気 DI は，全産業で 3.0 ポイント低下（43.1→40.1）。製造業で 5.0 ポイント低下（44.4→39.4），非製造業は 1.2 ポイント低下（41.9→40.7）。
- ・ 業種別では，金属は 30 ポイントを超える低下となったほか，卸売，染色，印刷，情報通信など，多くの業種で低下。

※調査は，前年同期比での「上昇・増加や下降・減少」を問うもの

・ 製造業（上昇：西陣，機械，その他の製造 / 低下：染色，印刷，窯業，化学，金属）

【主な上昇理由】・「老朽化機器の買い替えなど，顧客からの発注が増加」（下京区／その他の製造）

【主な低下理由】・「受注量の減少」（下京区／染色）

・「中国等の景気後退」（南区／金属）

・ 非製造業（上昇：小売，サービス / 低下：卸売，情報通信，建設）

※ 飲食・宿泊は，前期と同水準

【主な上昇理由】・「観光関連事業の上昇」（下京区／小売）

【主な低下理由】・「販売先不振」（上京区／卸売）

・「前年度はあった大型案件が今期はない」（山科区／情報通信）

・ 観光関連は，1.8 ポイント上昇。

○来期（平成 3 1 年 4 月～ 6 月期）見通し

- ・ 来期の企業景気 DI は，全産業で 0.8 ポイント上昇（40.1→40.9）。製造業で 1.4 ポイント上昇（39.4→40.8），非製造業で 0.2 ポイント上昇（40.7→40.9）の見込み。
- ・ 業種別では，化学，飲食・宿泊，印刷，窯業，西陣など，多くの業種で上昇の見込み。

・ 製造業（上昇：西陣，染色，印刷，窯業，化学，その他の製造 / 低下：金属，機械）

【主な上昇理由】・「新規事業の安定化」（北区／化学）

・「販路の拡大」（伏見区／その他の製造）

【主な低下理由】・「取引先の設備投資が一巡した」（南区／機械）

・ 非製造業（上昇：卸売，飲食・宿泊，サービス / 低下：小売，情報通信，建設）

【主な上昇理由】・「観光客等への売上が増加する」（中京区／卸売）

・「元号変更による休日増加で増客の見込み」（中京区／飲食・宿泊）

【主な低下理由】・「人手不足」（伏見区／情報通信）

・ 観光関連は，2.7 ポイント上昇の見込み。

(参考) 1 調査対象企業数 800 社。うち 482 社が回答 (回答率 60.3%)

$$2 \left[\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

<経営上の不安要素>

- ・ 経営上の不安要素は、上位から「人材育成」が48.9%、「売上不振」が39.8%、「人手不足」が33.5%、「競争激化」が31.1%となっている。
- ・ 前期との比較では、「仕入値上要請」が3.0ポイント増と最も増加し、続いて「原材料価格上昇」が2.8ポイント増となっている。
- ・ 「人手不足」が6期連続で30%を超えている。
- ・ 業種別にみると、化学、金属、機械、小売（※1）、情報通信、飲食・宿泊、サービス、建設の8業種では「人材育成」と回答した企業が最も多く、西陣、染色、印刷（※2）、その他の製造、卸売の5業種では「売上不振」と回答した企業が最も多かった。窯業では「人手不足」が最も多かった。

※1 他に「売上不振」が同数。※2 他に「原材料価格上昇」が同数。

<付帯調査：平成31年度の設備投資計画について（別紙2参照）>

1 平成31年度の設備投資の計画の有無

～設備投資に前向きな企業は、平成25年度以降、30%を上回る水準で推移～

- ・ 「計画がある」と回答した企業は前回調査（平成30年1月～3月期）から5.5ポイント増の23.0%となった。
- ・ 「計画がある」または「検討中」と回答した企業の割合は42.9%となり、設備投資に前向きな企業は、平成25年度以降、30%を上回る水準で推移し、4年ぶりに40%を超えた。

2 設備投資の目的（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）（複数回答可）

～「維持・補修・更新」が最多。「能力増強」目的の設備投資が増加～

- ・ 「維持・補修・更新」が53.1%と最も高く、「能力増強」が30.9%、「省力化、合理化」が25.1%、「新規事業・新製品」が14.0%と続く。
- ・ 前回調査との比較では、「能力増強」が6.0ポイント増となる一方、「新規事業・新製品」及び「研究開発」が2.0ポイント減、「新店舗開設」が1.7ポイント減となっている。

3 投資額の対前年度比伸び率の予定（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）

～「20%以上の増」が最多。設備投資を積み増す企業が増加～

- ・ 「20%以上の増」が19.8%と最も高く、続いて「前年度と同じ」が19.3%、「1～9%の増」が14.0%、「10～19%の増」が12.6%となっている。
- ・ 「20%以上の増」と回答した企業が4.6ポイント増、「1～9%の増」と回答した企業が5.3ポイント増と、設備投資額を積み増す企業が増加している。

4 計画の予定時期（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）

～年度前半の設備投資計画が59.5%～

- ・ 「7月～9月期」が32.9%で最も高く、続いて「4～6月期」が26.6%と、年度の前半が59.5%と半数以上を占める。
- ・ 前回調査との比較では、「10月～12月期」が4.6ポイント増となった一方、「1月～3月期」が3.6ポイント減となっている。